



平成26年 岐阜県輸出関係調査結果

【 I 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成21年岐阜県規則第38号）によって実施される県指定統計調査である。

3 調査の期日

平成26年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

平成26年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業員4人以上）のうち、製造品（*）（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）を原形のまま輸出（間接輸出も含む。）しているものを調査した。

*製造品とは、完成品だけでなく部分品を含み、事業所の最終の製造過程を完了した生産物をいう。

5 調査の方法

平成26年工業統計調査と同時に、対象事業所の報告義務者に調査票を配布・回収することにより行った。

6 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

7 主な用語の説明

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。
 直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。
 間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。
- (3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

- (4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス
 「…」・・・不詳 「x」・・・秘匿扱いのもの

【 Ⅱ 調査結果の概要 】

1 概 況

- ◎ 輸出額は5843億円で、前回に比べ477億円増（前回は8.9%）となった。
- ◎ 事業所数は353事業所で、前回に比べ5事業所減（同△1.4%）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が1872億円（構成比32.0%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1306億円（同22.4%）の順となっており、前回に比べ、生産用機械器具製造業が170億円増（前回は14.9%）、輸送用機械器具製造業が142億円増（同8.2%）となった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが2740億円（構成比46.9%）と最も多く、前回に比べ136億円増（前回は5.2%）となった。
- ◎ 圏域別では、中濃圏域が1946億円（構成比33.3%）と最も多く、次いで西濃圏域が1929億円（同33.0%）の順となっており、前回に比べ、中濃圏域が180億円増（前回は10.2%）、西濃圏域が165億円増（同9.3%）となった。

表－1 輸出状況の推移（従業者4人以上）

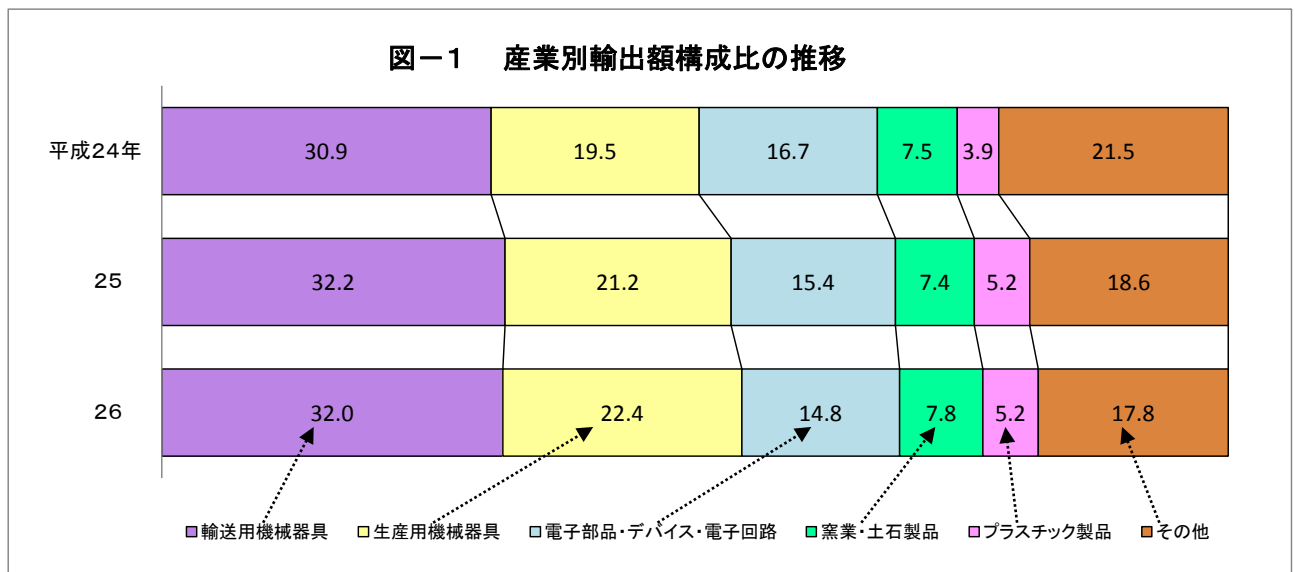
区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (4人以上)		輸出割合 (A)/(B)
	対前年(回) 増減率	%	対前年(回) 増減率	%	対前年(回) 増減率	%	
平成16年	371	△ 1.6	584 105	13.4	4 945 260	2.4	11.8
17	362	△ 2.4	660 234	13.0	5 088 016	2.9	13.0
18	344	△ 5.0	673 283	2.0	5 527 988	8.6	12.2
19	349	1.5	730 859	8.6	5 878 617	6.3	12.4
20	345	△ 1.1	767 267	5.0	5 959 020	1.4	12.9
21	320	△ 7.2	484 464	△ 36.9	4 569 082	△ 23.3	10.6
22	330	3.1	521 397	7.6	4 827 525	5.7	10.8
24	359	8.8	569 273	9.2	5 008 158	3.7	11.4
25	358	△ 0.3	536 603	△ 5.7	4 797 431	△ 4.2	11.2
26	353	△ 1.4	584 261	8.9	5 101 178	6.3	11.5

注) 製造品出荷額等の数値は、経済産業省「工業統計表」による。

2 産業別輸出状況

産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が1872億円（構成比32.0%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1306億円（同22.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が867億円（同14.8%）、窯業・土石製品製造業が458億円（同7.8%）、プラスチック製品製造業が301億円（同5.2%）と、5産業で全体の82.2%を占めている。

前回に比べ、生産用機械器具製造業が170億円増（前回は14.9%）、輸送用機械器具製造業が142億円増（同8.2%）となった。



表－２ 産業別輸出額

区 分	2 5 年		2 6 年		2 6 年		増減率 %
	輸出額 万円	構成比 %	輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %	
総 数	53 660 310	100.0	58 426 114	100.0	4 765 804	8.9	
09食料品製造業	37 410	0.1	37 874	0.1	464	1.2	
10飲料・たばこ・飼料製造業	2 841	0.0	4 490	0.0	1 649	58.0	
11繊維工業	360 089	0.7	361 745	0.6	1 656	0.5	
12木材・木製品製造業	X	X	762	0.0	X	X	
13家具・装備品製造業	1 756	0.0	4 222	0.0	2 466	140.4	
14パルプ・紙・紙加工品製造業	660 240	1.2	779 572	1.3	119 332	18.1	
15印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X	
16化学工業	2 121 351	4.0	2 256 402	3.9	135 051	6.4	
17石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-	
18プラスチック製品製造業	2 780 431	5.2	3 014 139	5.2	233 708	8.4	
19ゴム製品製造業	222 208	0.4	242 922	0.4	20 714	9.3	
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	
21窯業・土石製品製造業	3 982 066	7.4	4 580 348	7.8	598 282	15.0	
22鉄鋼業	131 015	0.2	126 083	0.2	△ 4 932	△ 3.8	
23非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X	
24金属製品製造業	1 417 536	2.6	1 623 036	2.8	205 500	14.5	
25はん用機械器具製造業	1 503 959	2.8	1 335 424	2.3	△ 168 535	△ 11.2	
26生産用機械器具製造業	11 364 821	21.2	13 062 748	22.4	1 697 927	14.9	
27業務用機械器具製造業	982 212	1.8	1 143 700	2.0	161 488	16.4	
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 246 426	15.4	8 665 709	14.8	419 283	5.1	
29電気機械器具製造業	2 246 858	4.2	2 238 156	3.8	△ 8 702	△ 0.4	
30情報通信機械器具製造業	X	X	-	-	X	△ 100.0	
31輸送用機械器具製造業	17 303 995	32.2	18 719 815	32.0	1 415 820	8.2	
32その他の製造業	252 151	0.5	198 377	0.3	△ 53 774	△ 21.3	

3 輸出先別輸出状況

輸出先別に輸出状況をみると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に2740億円（構成比46.9%）と最も多く、次いで北米向けが生産用機械器具製造業を中心に1066億円（同18.2%）、西欧向けが生産用機械器具製造業を中心に697億円（同11.9%）と、3地域で全体の77%を占めている。前回に比べ、アジア向けが136億円増（前回比5.2%）、西欧向けが98億円増（同16.4%）となった。

表－３ 輸出先別輸出額

区 分	2 5 年		2 6 年		2 6 年		増減率 %
	輸出額 万円	構成比 %	輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %	
総 数	53 660 310	100.0	58 426 114	100.0	4 765 804	8.9	
ア ジ ア	26 042 035	48.5	27 400 544	46.9	1 358 509	5.2	
北 米	9 943 145	18.5	10 658 814	18.2	715 669	7.2	
大 洋 州	902 699	1.7	1 222 715	2.1	320 016	35.5	
中 南 米	4 541 950	8.5	4 738 388	8.1	196 438	4.3	
西 欧	5 989 088	11.2	6 968 389	11.9	979 301	16.4	
中東欧・ロシア等	986 291	1.8	912 812	1.6	△ 73 479	△ 7.5	
中 東	2 717 809	5.1	3 398 473	5.8	680 664	25.0	
ア フ リ カ	2 504 597	4.7	3 075 466	5.3	570 869	22.8	
不 明	32 696	0.1	50 513	0.1	17 817	54.5	

4 圏域別輸出状況

圏域別にみると、中濃圏域が1946億円（構成比33.3%）と最も多く、次いで西濃圏域が1929億円（同33.0%）、岐阜圏域が1495億円（同25.6%）の順となっている。

前回に比べ、中濃圏域が180億円増（前回比10.2%）、西濃圏域が165億円増（同9.3%）となった。

表-4 圏域別輸出額

区 分	2 5 年			2 6 年			
	輸 出 額	構 成 比		輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	万円	%		万円	%	万円	%
総 数	53 660 310	100.0		58 426 114	100.0	4 765 804	8.9
岐 阜 圏 域	13 759 220	25.6		14 946 765	25.6	1 187 545	8.6
西 濃 圏 域	17 641 877	32.9		19 289 065	33.0	1 647 188	9.3
中 濃 圏 域	17 666 036	32.9		19 462 950	33.3	1 796 914	10.2
東 濃 圏 域	3 755 603	7.0		3 936 023	6.7	180 420	4.8
飛 騨 圏 域	837 574	1.6		791 311	1.4	△ 46 263	△ 5.5

5 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製造品を直接輸出した事業所の輸出額は2789億円で、前回に比べ363億円増（前回比15.0%）となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の52.3%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の86.5%を占めている。

表-5 直接輸出額の状況

○ 輸出港の別

区 分	2 5 年		2 6 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	24 262 135	27 890 322	100.0	3 628 187	15.0	
名 古 屋 港	12 406 843	14 574 646	52.3	2 167 803	17.5	
そ の 他 の 港	1 232 528	1 129 884	4.1	△ 102 644	△ 8.3	
中 部 国 際 空 港	9 547 038	10 976 833	39.4	1 429 795	15.0	
そ の 他 の 空 港	1 075 726	1 208 959	4.3	133 233	12.4	

○ 取引先の業態別

区 分	2 5 年		2 6 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	24 262 135	27 890 322	100.0	3 628 187	15.0	
卸 売 業	3 543 746	3 223 436	11.6	△ 320 310	△ 9.0	
小 売 業	91 524	105 739	0.4	14 215	15.5	
製 造 業	20 261 545	24 136 565	86.5	3 875 020	19.1	
そ の 他	365 320	424 582	1.5	59 262	16.2	

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は3054億円で、前回に比べ114億円増（前回比3.9%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の38.4%と最も多く、次いで、貿易商社が35.3%、本社工場が24.8%の順となっている。

なお、間接輸出額のうち、県外の製造業者、貿易商社等を介して輸出したものが2896億円と、全体の94.8%を占めている。

表-6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2 5 年	2 6 年							
		計				県 内		県 外	
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	輸 出 額	構 成 比	輸 出 額	構 成 比
	万円	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	29 398 175	30 535 792	100.0	1 137 617	3.9	1 578 660	100.0	28 957 132	100.0
本 社 工 場	7 624 694	7 564 489	24.8	△ 60 205	△ 0.8	735 412	46.6	6 829 077	23.6
貿 易 商 社	10 030 860	10 781 675	35.3	750 815	7.5	304 615	19.3	10 477 060	36.2
製 造 業 者	10 691 126	11 715 638	38.4	1 024 512	9.6	466 547	29.6	11 249 091	38.8
問 屋 ・ そ の 他	1 051 495	473 990	1.6	△ 577 505	△ 54.9	72 086	4.6	401 904	1.4